

国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた 2040年の将来見通し

2025年12月11日

産業構造課

人口減少でも豊かになれる、2040年の日本に向けて

経済産業新機軸部会第4次中間整理より抜粋

- 人口減少等を理由とした日本国内の根強い将来悲観を払拭して、実現可能な明るい将来見通しを共通認識とすることで、企業・国民・政府にとっての予見可能性を高め、官民で国内投資拡大と賃上げを定着させていく必要がある。
- 在るべき姿を非連続に示すビジョンではなく、ここ数年の取組で成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を継続すれば十分実現可能なシナリオ（人口減少であっても豊かになれる「2040年に向けたシナリオ」）作りに着手。
- 2ヶ年プロジェクトとして、定性的なシナリオの作成と生産性・賃金・産業構造・GDP等の定量化をした。この将来見通しの実現に向けて、足下で必要となる今後の施策の継続・検討をしていく。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化（GX等）とデータドリブンでの新たな価値創出（DX等）で拡大。

⇒物量は減少しても、高付加価値化・新需要開拓等で、人口減少下でも需要は拡大。

- 食料・資源等を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。中堅・スタートアップの重要性が高まる。

⇒「製造業の製造業X（エックス）化」・「情報通信業・専門サービス業の成長産業化」で世界で勝負。

⇒情報通信業・専門サービス業による省力化等を通じた「生活に不可欠なサービス業等のアドバンスト・エッセンシャルサービス化」で生活の質向上に挑戦。

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等 15個別産業を詳述

⇒国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」・「DX」等 8ミッション、
「人材」・「イノベーション・スタートアップ」等 4OSを詳述

「新機軸」の経済産業政策を継続
(国内投資、イノベーション、所得向上の好循環)
2025年
今後の施策

人口減少でも豊かになれる
2040年の日本

- 一人一人の可処分所得・時間が増加。国民の生活がよりスムーズで、心地のよい生活へ。
- ISバランス上、
・企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消し投資超過へ。
・家計は貯蓄超過を維持。
・経常収支の黒字構造が維持。
・政府は経済成長に伴う税収増等を背景に投資超過を解消。

1990年頃

新自由主義的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年の日本

背景にある世界

・国際経済秩序：グローバル化の時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

過去に経済産業省が経済試算をしたビジョン等の比較表

「イノベーションと需要の好循環」 2002年3月		「新産業創造戦略」 2004年5月		「新経済成長戦略」 2006年5月		「産業構造ビジョン」 2010年6月		「経済社会ビジョン」 2014年5月		「新産業構造ビジョン」 2017年5月		
試算目的	●1990年代から自律的な回復がなく、長期低迷しているのは 国民の一人一人が自らの現状と将来について明るい希望が持てない から。 ●「安心感と期待感を持てる経済社会の将来像」を共有し、 将来不安を払拭して自信を取り戻すために試算。		●景気回復を実感できないという声、先行きに不安を抱える地域や業種もある中で、過去負債を清算し、 長い低迷期を抜けた今こそ、将来の一手が必要。 ●そのためには我が国の産業とそれを支える仕組みを見直し、新産業が生まれるダイナミズムを日本経済に植え付けるため、 未来への国家戦略を描いた。		●新経済成長戦略の各政策を着実に実施することで、 改革の先にあるような未来が見えるかを試算 し、これを予測ではなく、 一種の政策目標 としている。		●環境・エネルギー制約、少子高齢化等の社会課題に対応する「転換」のために、 政府、企業、産業が変革に向けた行動を起こすことが必要。 ●その官と民の関係や社会課題解決に向けて新たな関係を作っていくべく、「国民一人一人が豊かさを実感する」目的に向かって 今後のあるべき姿と処方箋を共有するための試算。		●「企業戦略・産業構造」と「就業構造」の目詰まりを早期に打開するべく、 国家としての成長と個人の豊かさを再接合し、豊かさを実感できる成長に転換が必要。 ●そうした 経済産業政策に転換すべく、ビジョンを作成し、 その中で産業構造と就業構造の試算を実施。		●長期停滞が過大な日本において、2030年代に向けて、第四次産業革命による技術ブレークスルーが次々に起こる時代に、 どのように日本の強みを生かして日本の経済成長につなげていくべきか、 そのためには どういった経済社会に変革すべきかの道筋 を示している。 ●その中で、 日本の勝ち筋を実現するため、目指すべき中長期的な将来像を描くために試算。	
	●2010年に ①現状まま推移ケース: 実質GDP 0.8%成長 ② 好循環ケース:実質GDP 3.1%成長		●2025年に 総生産額 の年平均伸び 2.1% ※戦略7分野*のアクションプログラムの実施による関連産業の成長を考慮した姿 *...燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ、健康福祉機器・サービス、環境エネルギー機器・サービス、ビジネス支援サービス		●2015年に 実質GDP 2.2%成長 ※TFP1.3%程度で1990年以降の米国並み ※新経済成長戦略で位置付けられた政策により、TFP向上やサービス産業活性化、ITによる生産性向上、技術イノベーションの強化、「人財力」強化による労働力の質の向上、国際産業戦略による生産性向上による経済成長寄与を考慮		●なし(2020年 を想定したビジョン)。 ※自動車一本足打法から、5つの戦略分野*を有する「八ヶ岳構造」へ産業構造転換した姿を考慮。 *...戦略5分野とは、インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道)、環境・エネルギー課題解決産業(スマートグリッド、次世代自動車サービス等)、医療・介護・健康・子育てサービス、文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)、先端分野(ロボット、宇宙等)		●2020年に ①空洞化ケース: 実質GDP 0.3%成長 ※輸出向け自動車生産が2020年にかけて半減し、逆輸入が増加 ②政策実現ケース: 実質GDP 1.2%成長 ※国内の潜在需要のうち、3分野(ヘルスケア・子育て、新たなエネルギー産業、クリエイティブ産業)が拡大し、消費活性化。また輸出向け自動車生産が維持される一方で、対外直接投も拡大		●2030年に ①現状放置シナリオ 実質GDP 0.8%、名目賃金 2.2% ※海外プラットフォームの下請けとなり、新たなサービス付加価値を生み出せず、国内産業が低付加価値・低成長部門化。低付加価値・低成長の職業へ労働力が集中し、低賃金の人が多い社会 ②変革シナリオ: 実質GDP 2.0%、名目賃金 3.7% ※新たなサービスを提供し、グローバルに高付加価値・高成長部門を獲得。生産性の向上と労働参加率の増加により労働力人口減少を克服	
	マクロ											
試算結果	●10程度の産業分類別で公表		●30程度の産業分類別で公表		●20程度の産業分類別で公表しつつ、 潜在的な新産業群でも市場規模を算出		●戦略5分野の2020年の市場規模(生産額)と、 その他産業への波及効果(産業別なし) を加味した2007年からの生産額の増加分のみ		●7程度の産業分類別で公表		●独自の財・サービスの生産活動による分類で公表	
	●10程度の産業分類別に公表		●30程度の産業分類別に公表		●20程度の産業分類別に公表		●戦略5分野における就業者の2007年からの増加分のみ		●産業分類とは少し異なる産業分類を10程度作成し、 その分類別で就業者数を公表		●独自の財・サービスの生産活動による分類で公表 ●また 就業者のみならず、職種別も公表	
	●経済の需要側から推計するマクロモデルで生産額を算出後、需要項目(消費、投資、輸出入等)ごとに過去トレンドを基に産業毎の最終需要額決定。 ●その後、 トレンド延伸した2010年版産業連関表で各産業の生産額 を算出。 ●加えて、過去トレンドと技術動向を踏まえ 産業別労働生産性を予測し、 生産額から除すことで 就業者数を算出。		●マクロモデルで経済成長率(実質1.5~2%)、需要項目(消費、投資、輸出入等)の予測。 ●その値を 産業連関表で産業別に生産額を算出 した上で、 戦略7分野の市場規模や波及効果等を別途上乗せ して、マクロや各産業の生産額を算出。 ●加えて、戦略7分野の 生産性向上等を踏まえ、就業者数を算出。		●供給サイドのマクロモデル(労働、資本、TFP等)に一定の仮定を置いてGDP等を算出。 ●その仮定には、各政策によるTFPや経済成長への寄与、生産性の向上を加味している。 ●その値を基に、一定の仮定を置いて、 各産業の付加価値額を算出。 ●その上、 各産業の労働生産性を考慮し、就業者数を産業別に算出。		●戦略5分野に該当する産業の 市場規模を推計 し、そこから 産業連関表で分析。 ●就業構造は、戦略5分野について、各種関連データを基に算出。		●特定した3分野の 潜在需要を加味したGDP等を算出するマクロモデルで推計。 ●そこで出てくるGDP等を用い、 産業連関モデルで、産業別の生産額等を算出。 ●その後産業別の 労働生産性のトレンド等で、就業者数を算出。		●大まかな推計は経済社会ビジョンと同様。	

3

国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し

経済産業新機軸部会第4次中間整理より抜粋

(独) 経済産業研究所 (RIETI : 深尾京司理事長他) と共同作成

前提

- 人口動態 : 総人口▲0.6%、生産年齢人口▲1.0% (社人研 (出生中位・死亡中位))

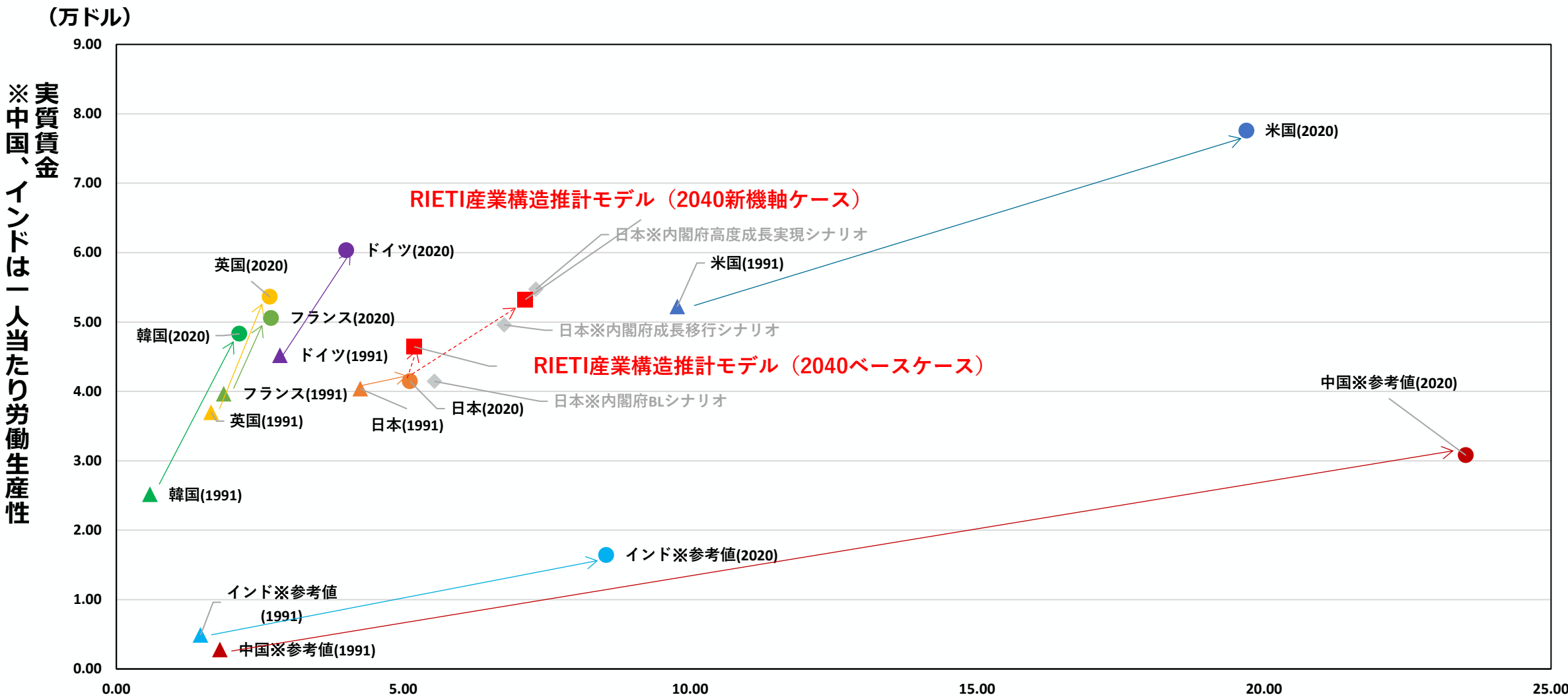
インプット

- 産業構造 : 「2040年版の産業連関表」を設定 (イメージ : 自動車はEV化をはじめとする脱炭素化やSDV化)
(2020年の産業連関表を基に、「2040年新機軸 (定性的) シナリオ」※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等も踏まえて設定)
- 国内投資 : 名目+4%で、2040年度200兆円 (国内投資フォーラムの官民目標) ※ベースケースは0.7%
 - 次世代型投資 (研究開発やソフトウェア・ロボット・通信機器等) が1.8倍に (ストックベース)
 - 既存型投資 (建物・構築物等) は横ばい
- TFP : 資本・労働の質向上効果に加えて産業別AI等技術革新効果 ● 物価 : C P I 2.0% ※ベースケース : 0.9%

アウトプット

- GDP : 名目+3.1% (実質+1.7%)
 - 労働生産性 : 名目+3.7% (実質+2.3%)
 - 賃金 : 名目+3.3% (実質+1.3%) ※春季労使交渉5.1%で名目賃金2.8% (2024年)
- ※ベースケース (積極的な産業政策なし)
- GDP : 名目+0.5% (実質+0.1%)
 - 労働生産性 : 名目+1.7% (実質+1.2%)
 - 賃金 : 名目+1.5% (実質+0.6%)

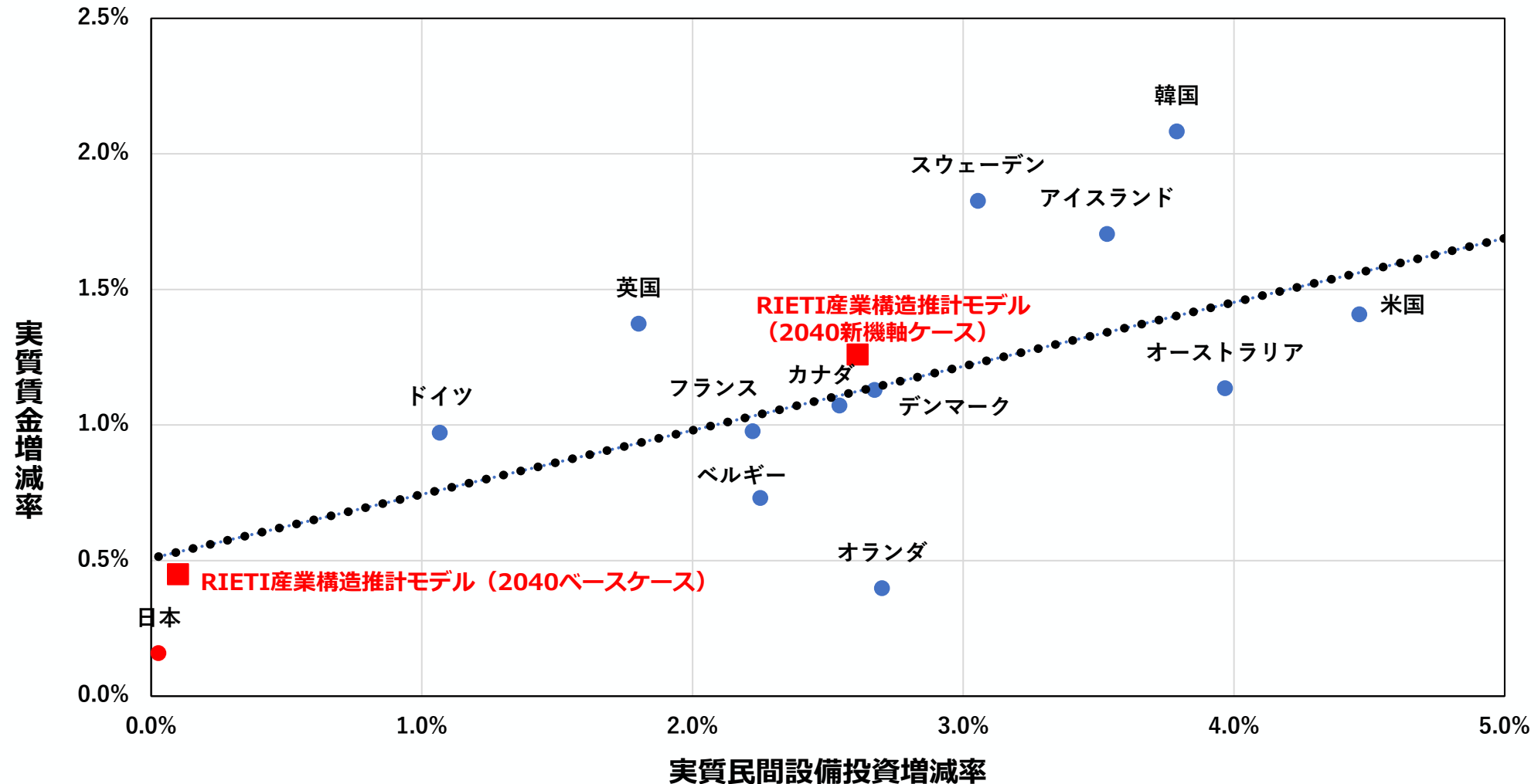
実質GDPと実質賃金の長期推移の国際比較



(注) 縦軸：2022年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した平均賃金
 横軸：2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDP
 ※中国とインドは、OECD.statに実質賃金が掲載されていないため、参考値として一人当たり労働生産性を用いた。一人当たり労働生産性は、2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを、労働力人口（世界銀行）で割ったもの。
 ※2040年の日本の実質GDPと実質賃金は、
 ・内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の2034年度の実質GDP成長率、賃金上昇率(消費者物価)、物価上昇率
 ・RIETI産業構造推計モデルの試算のうち、実質GDPと実質賃金について、2021⇒2040年までの年率伸びを利用し、OECD.statの2021年の各値を延伸
 を用いて、経済産業省が試算。
 (出所) OECD.stat、世界銀行、内閣府より作成。

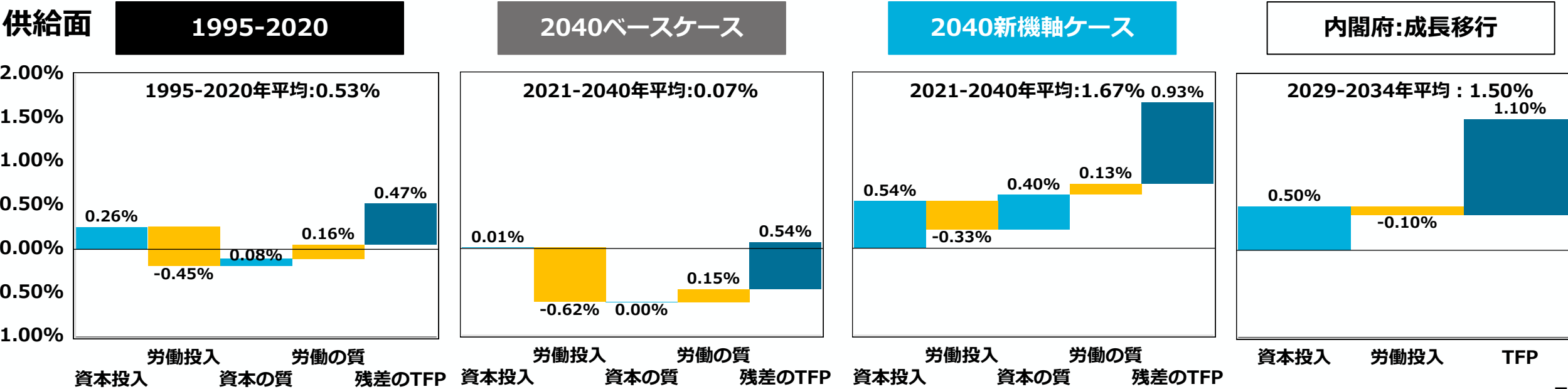
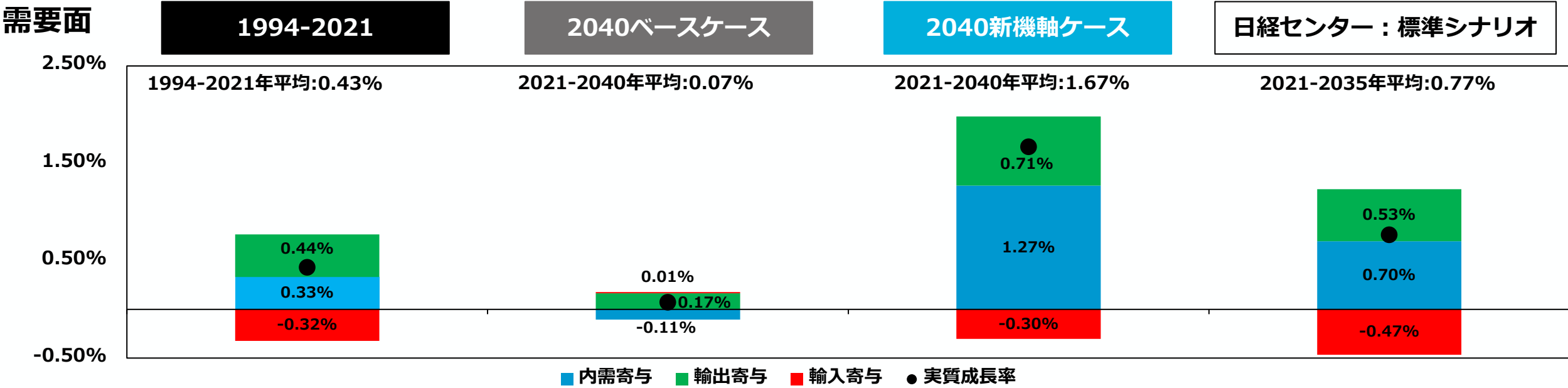
国内投資の増加は賃金上昇につながる

賃金と民間設備投資の相関図（1991-2021の年平均増減率とRIETI産業構造推計モデル試算）



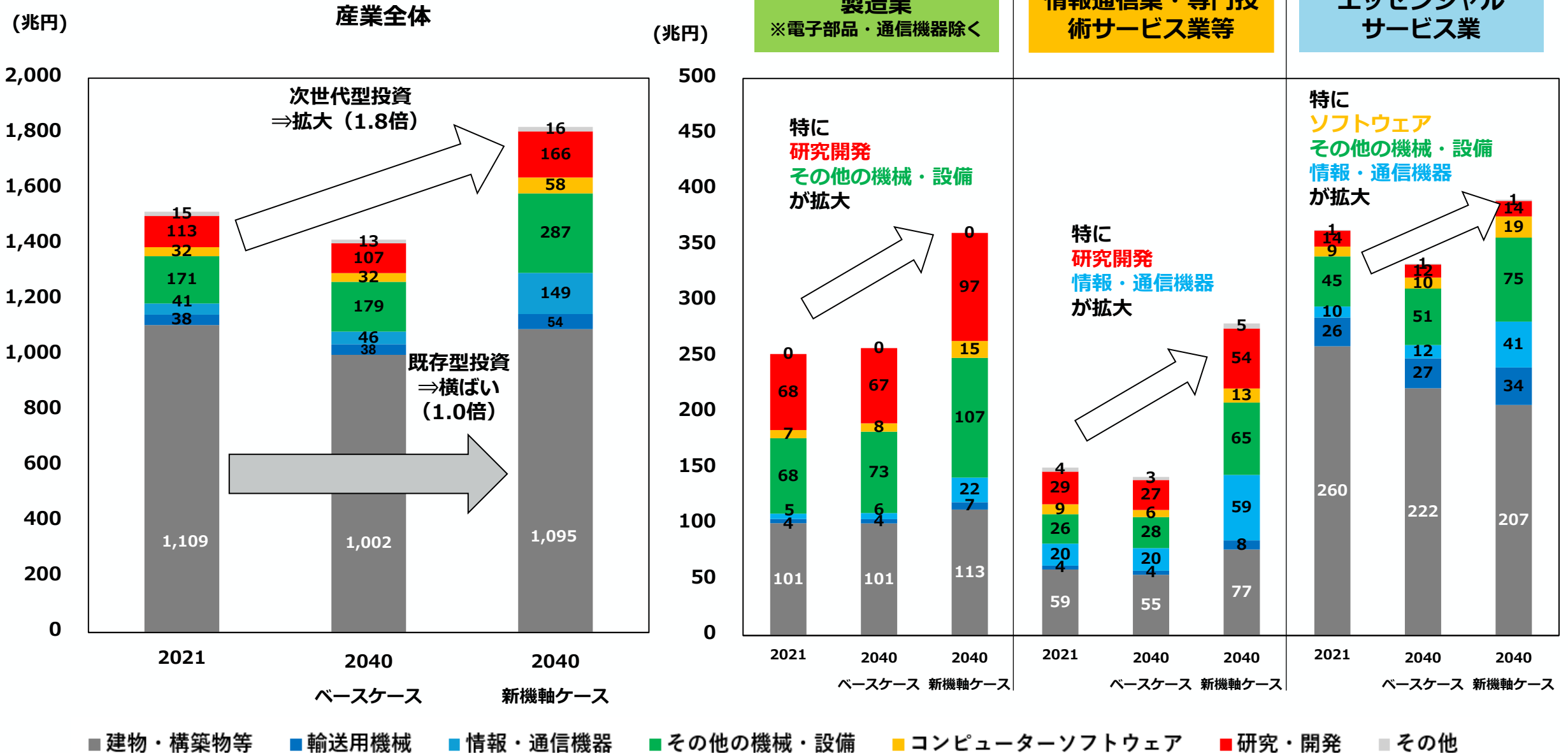
(注) 実質賃金（縦軸）は総雇用者報酬（実質値）を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。
 すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資（横軸）は住宅を除く民間設備投資の実質値。
 2040年の日本のRIETI産業構造推計モデル試算のうち、実質民間設備投資と実質賃金について、2021⇒2040年までの年率伸びを利用。
 (出所) OECD statより作成。

【参考】実質GDP成長率の需要面・供給面の寄与度分解



(出所) 過去数値は経済産業研究所「JIPデータベース2023」、各試算数値は、日本経済研究センター「第51回中期経済予測」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成

国内投資の構造転換（費目別・産業分類別の民間資本ストック）

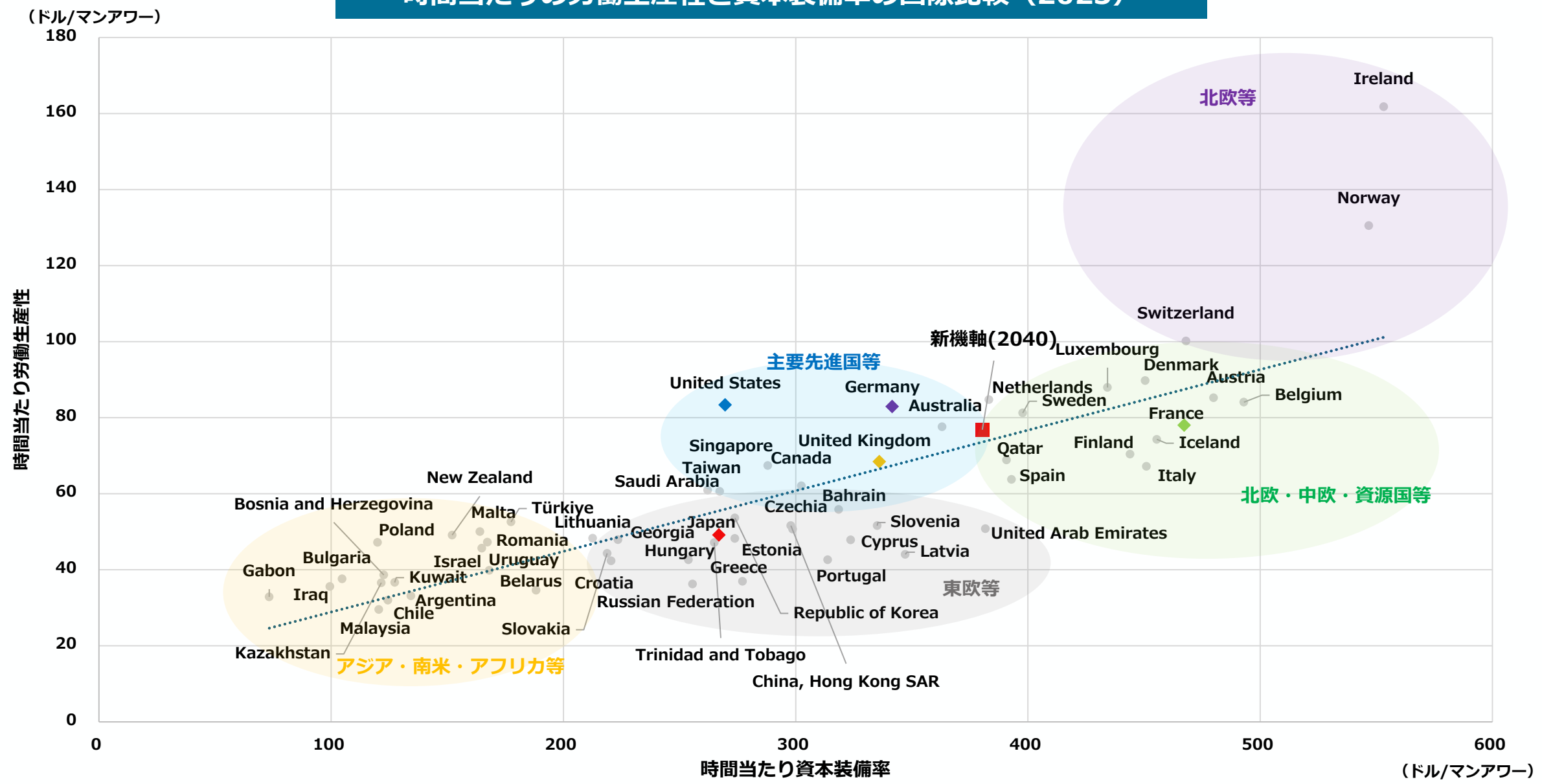


(注) 産業全体における数値は民間部門のうち企業部門を念頭として住宅を除く。既存型投資は建物・構築物等、次世代型投資は建物・構築物等以外への投資である。

(出所) 2021年については経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成

労働生産性と資本装備率の国際比較

時間当たりの労働生産性と資本装備率の国際比較（2023）



(注) 労働生産性が30ドル/時間の国に絞り込んで作成。新機軸数値は、試算結果より外生的に資産別投資額を求め、PWTにおける資本減耗率・資本ストックに対するPPPを用いて算出。
(出所) University of Groningen "Penn World Table version 11.0"を基に作成。